

「オリンピック・レガシーに関する意識調査」(第2回)結果概要

2015年6月

 株式会社三菱総合研究所

調査概要

- 調査対象: 全国20-60 歳代の男女3,500 名
- 調査時期: 2015年4 月
(第1回意識調査は2013年12月に実施)
- 調査方法: WEBアンケート調査
(三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」を利用)
- サンプルング: 東京都1000、関東6県1000、東北3県(被災地)500、その他地域1000
- 集計: 地域別回答数を国勢調査人口比(全国)に基づいて重みづけ(ウェイトバック)

調査結果のポイント

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会への関心

～オリパラに対する関心や社会変革への期待は低下

- 2020年東京大会に対しては約60%が関心を寄せており、また大会を契機とした社会変革へは約44%が期待を寄せているが、関心・期待ともに約1年半前と比較して低下傾向にある。
- 東京都・高齢者層での関心・期待が高い傾向にあり、地方および若者の関心向上に向けた普及啓発が重要と考えられる。

2. 「オリンピック・レガシー」について

～レガシーに対する認知度はまだ低い

- オリンピック・レガシーという言葉について、「知っていた」のは約5%、「聞いたことがある」を含めて約20%と認知度はまだ低い。
- 東京都・高齢者層での関心・期待が高い傾向にあり、地方および若者の認知度向上が期待される。

3. 2020年東京大会を契機として実現してほしい社会（レガシー）

～「安全な社会」「地方・被災地への好影響」「大会後の持続的成長」の実現への期待が高い

- 「安全な社会」への期待が約39%と最も高く、次いで「地方・被災地への好影響の展開」が約36%、「2021年以降も持続的に成長する社会」が約35%。
- 特に東北3県（被災地）では「地方・被災地への好影響の展開」への期待が52%と突出して高いことから復興の加速等につながる取り組み検討等が期待される。

4. 日本全体でレガシーを最大化するために重要な主体

～「若者・子ども」「地方・被災地」「スポンサー以外の企業」の巻き込みが重要

- 大会組織委員会や東京都、国、スポーツ団体、スポンサー企業等に加えて「若者・子ども」が約47%と最も重要視されており、次いで「地方・被災地」（約41%）、「スポンサー以外の企業」（約30%）が高い。
- オールジャパンでのレガシー最大化に向けては、これらの主体の巻き込みが重要と考えられる。

5. 2020年東京大会開催決定後の自身の変化（考え方・行動）

～意識・行動の変容は低下。若年世代の方が変容度が高い

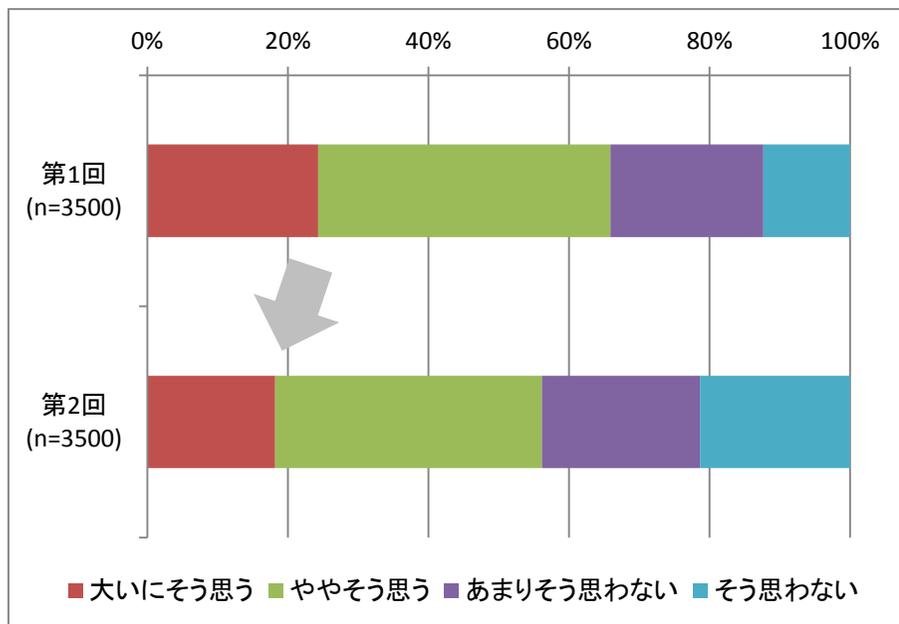
- スポーツ・運動やボランティア、外国語の勉強等について意識・行動変容が僅かに見られるが、約1年半前と比較して低下傾向にある。
- 若年世代の方が考え方・行動面の変容度が高い。こうした変化に対しての柔軟性・意欲を社会的にも活かしていくことが期待される。

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会への関心

【全体】(時系列比較含む)

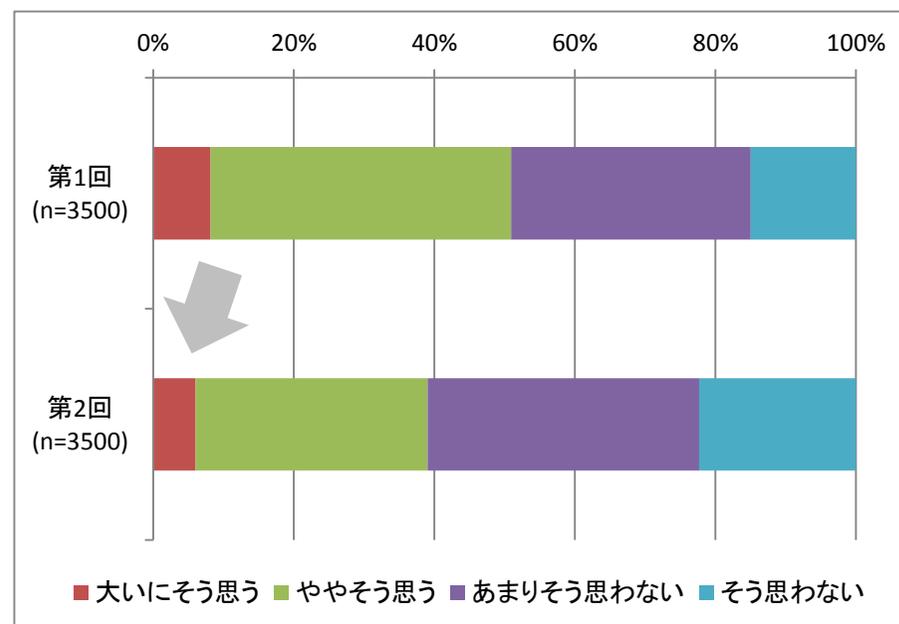
(1) 2020年東京大会に関心がある

- 2020年東京大会への関心は、「大いにそう思う」が約18%、「ややそう思う」が約38%。
- 第1回調査時(2013年12月)と比較して、関心は低下傾向にある。



(2) 2020年東京大会をきっかけとして社会が良くなる

- 2020年東京大会を契機とした社会変革への期待は、「大いにそう思う」が6%、「ややそう思う」が33%。
- 第1回調査時(2013年12月)と比較して、期待は低下傾向にある。



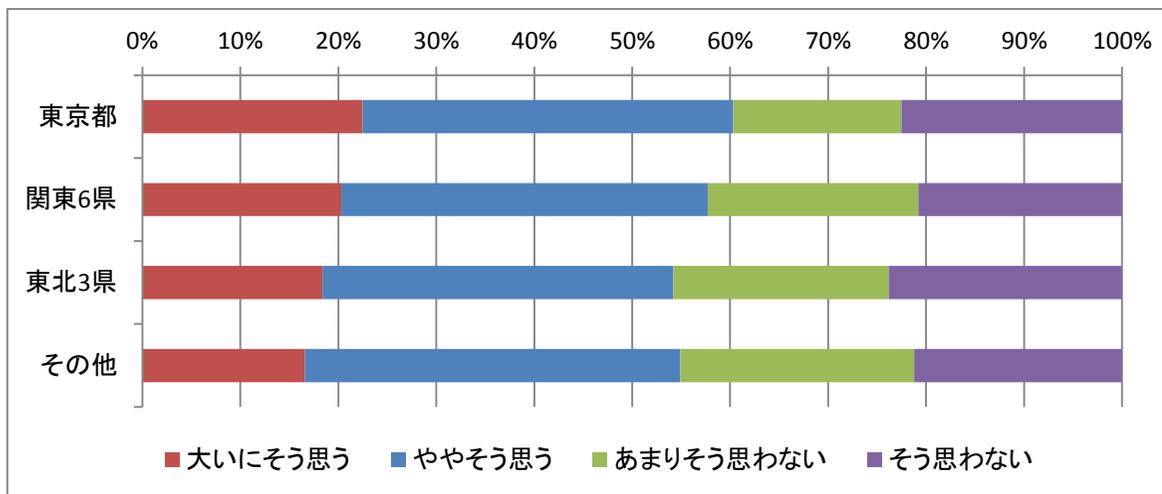
1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会への関心

【設問別クロス】

(1) 2020年東京大会に関心がある

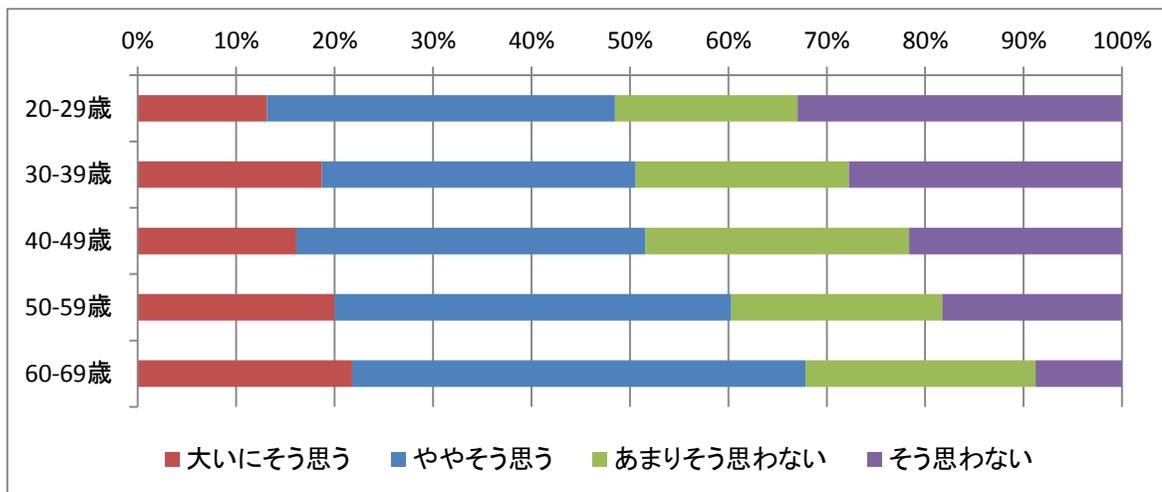
地域別

- 2020年東京大会への関心は、東京都が最も高く、「大いにそう思う」「ややそう思う」を合わせると約60%と過半数を超えている。
- 大会への関心は東京都に次いで、関東が高い。



年代別

- 2020年東京大会への関心は、60歳代が最も高く、「大いにそう思う」「ややそう思う」を合わせると約68%に上る。
- 30歳代を除き、基本的に年代が上がるほど関心が高くなる傾向が見られる。



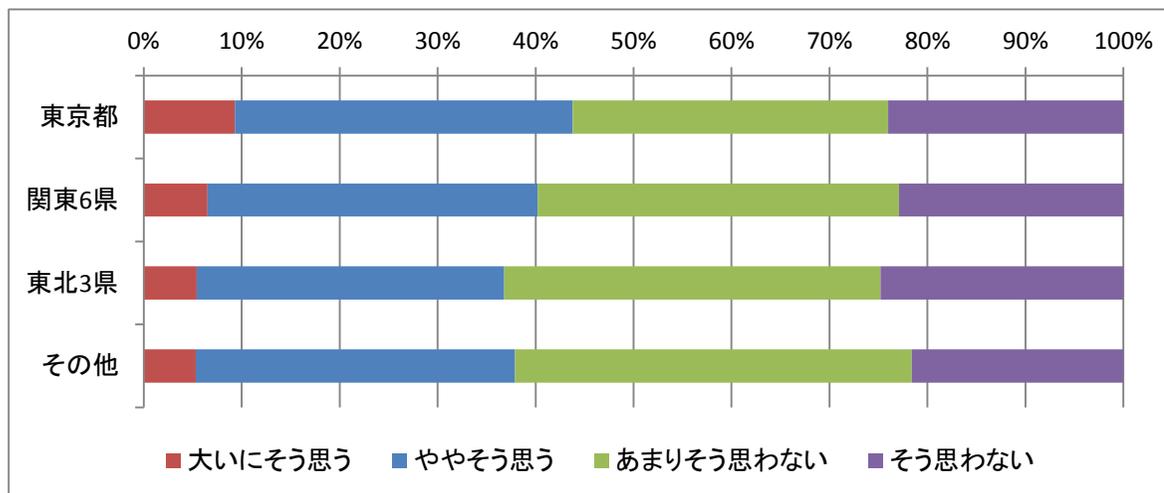
1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会への関心

【設問別クロス】

(2) 2020年大会をきっかけとして社会が良くなる

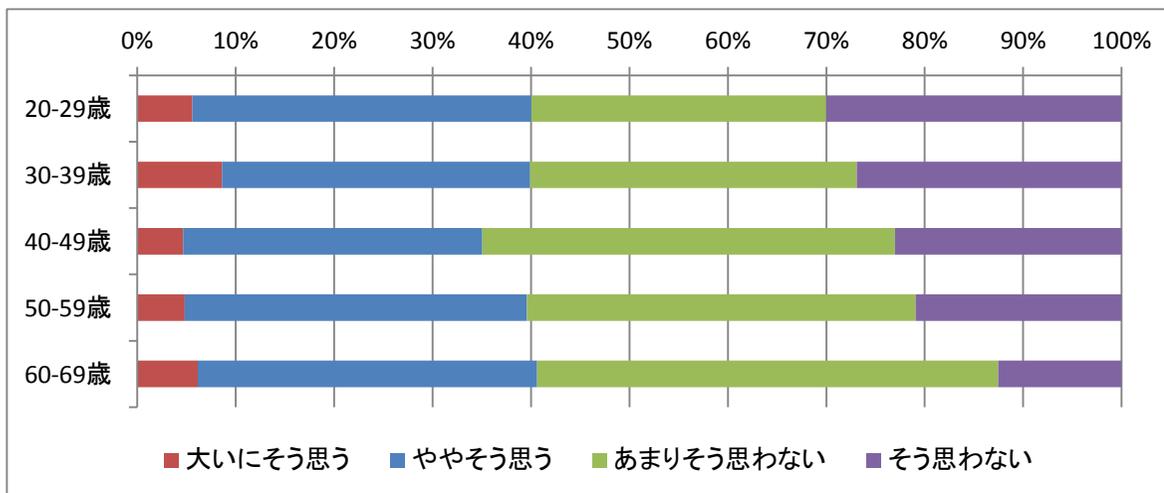
地域別

- 2020年東京大会を契機とした社会変革への期待は、東京都が最も高く、「大いにそう思う」「ややそう思う」を合わせると、約44%となっている。
- 社会変革への期待は、東京都に次いで関東が高い。



年代別

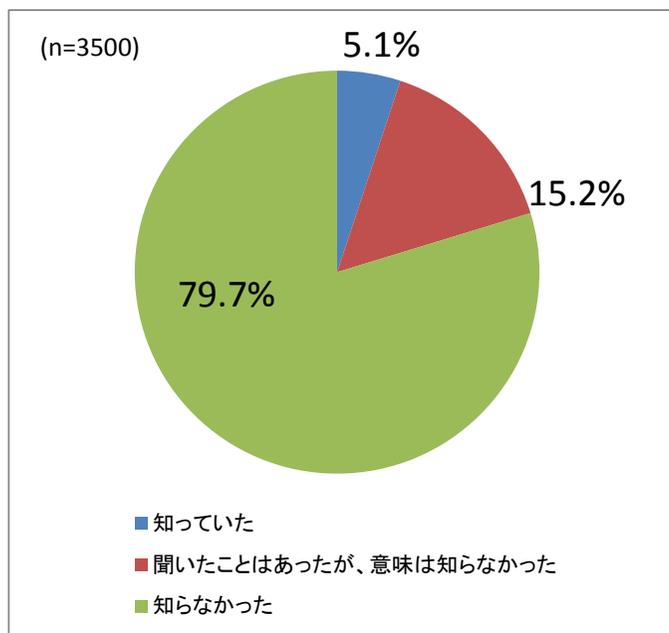
- 2020年東京大会を契機とした社会変革への期待は、「大いにそう思う」が30歳代で最も高い。
- 「ややそう思う」を加えると、40歳代を除いたすべての年代において約40%の人々が社会変革を期待している。



2. 「オリンピック・レガシー」について

【全体】

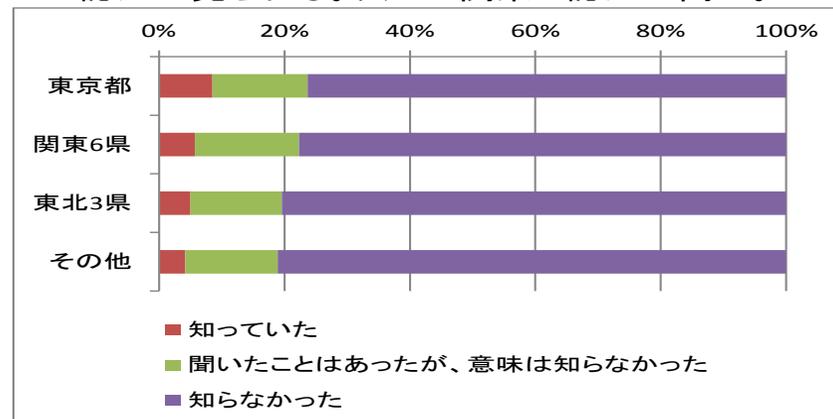
- オリンピック・レガシーという言葉について、(意味も含めて)「知っていた」のは約5%、「聞いたことがある」は約15%と、約20%の認知が見られる。



【設問別クロス】

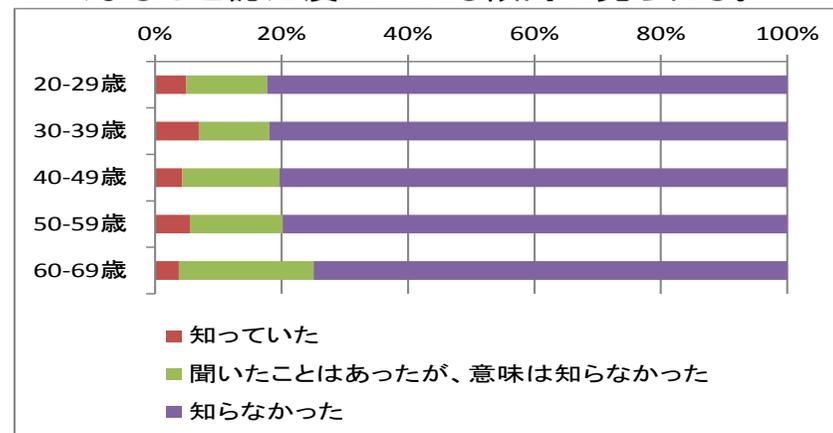
地域別

- レガシーの認知度は東京都で最も高く、約24%の認知が見られる。次いで関東で認知が高い。



年代別

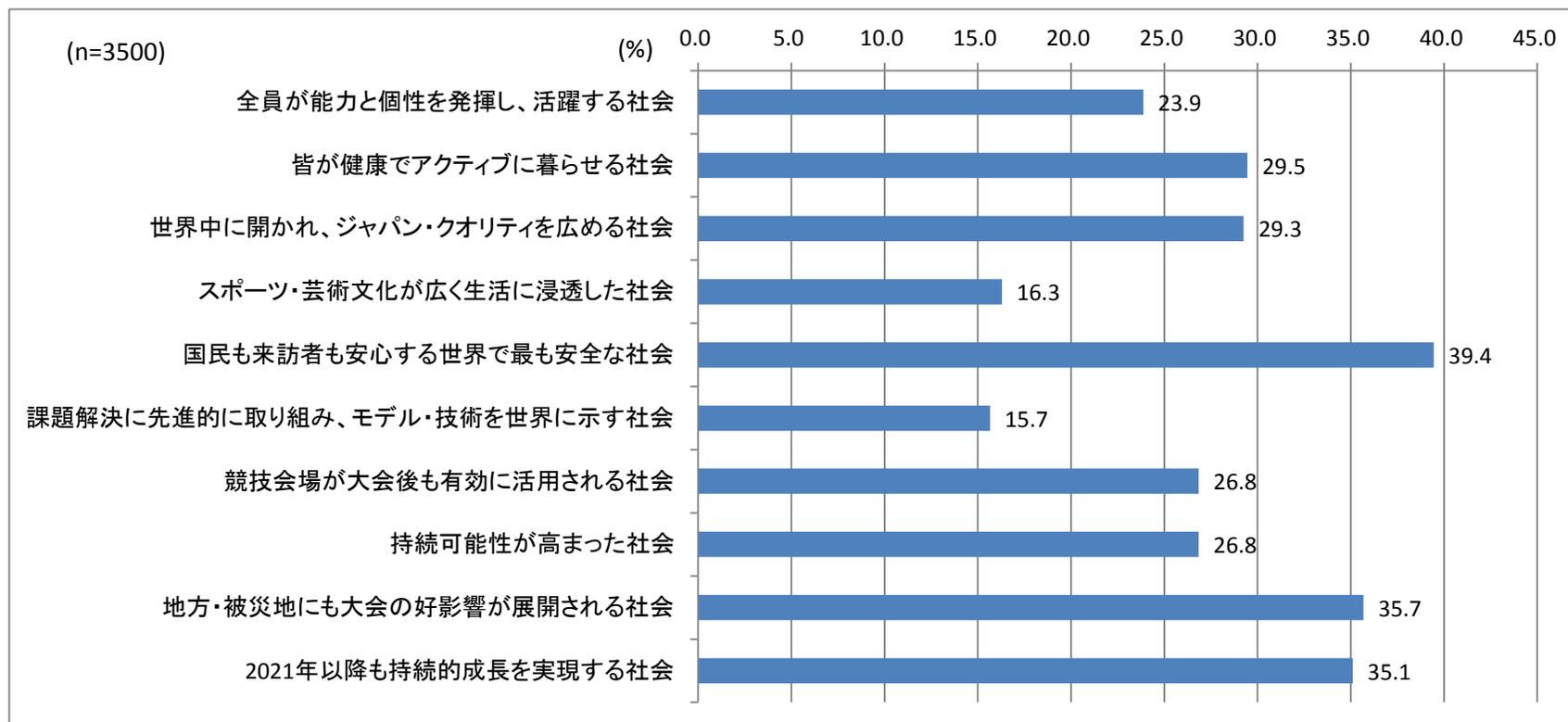
- 「知っていた」レベルでは30歳代の認知度がやや高いが、「聞いたことがある」を含めると年代が高くなるほど認知度が上がる傾向が見られる。



3. 2020年東京大会を契機として実現してほしい社会(レガシー)

【全体】

- 2020年東京大会を契機として実現してほしい社会(レガシー)への期待としては、「安全な社会」が約39%と最も高く、次いで「地方・被災地への好影響の展開」(約36%)、「2021年以降も持続的に成長する社会」(約35%)への期待が高い。

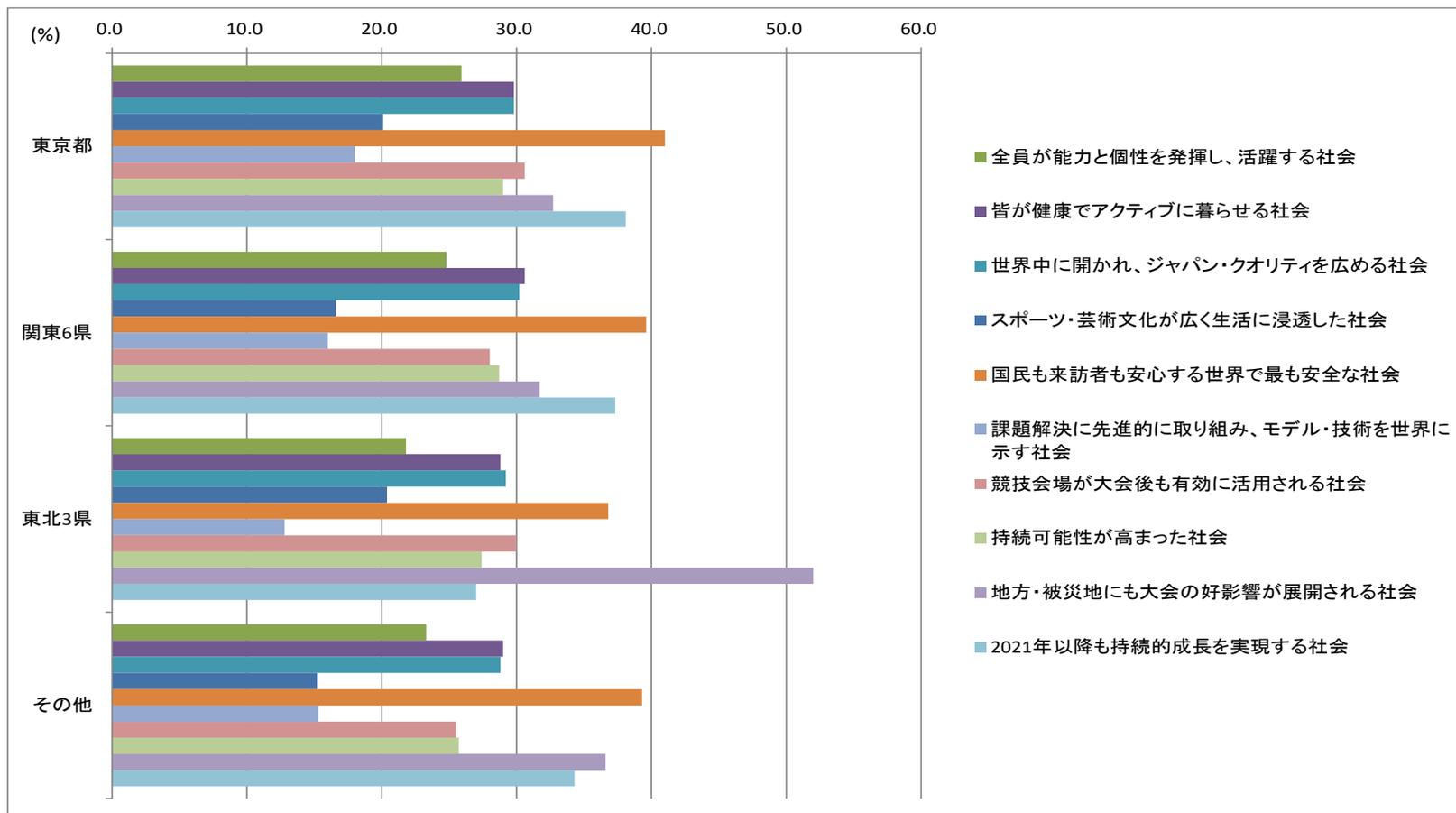


3. 2020年東京大会を契機として実現してほしい社会(レガシー)

【設問別クロス】

地域別

- いずれの地域においても「安全な社会」への期待が高い。
- 東北3県においては「地方・被災地への好影響の展開」への期待が52%と突出して高いが、東京都を含むその他の地域においても地方・被災地への好影響への期待は30%を超えるなど高い。

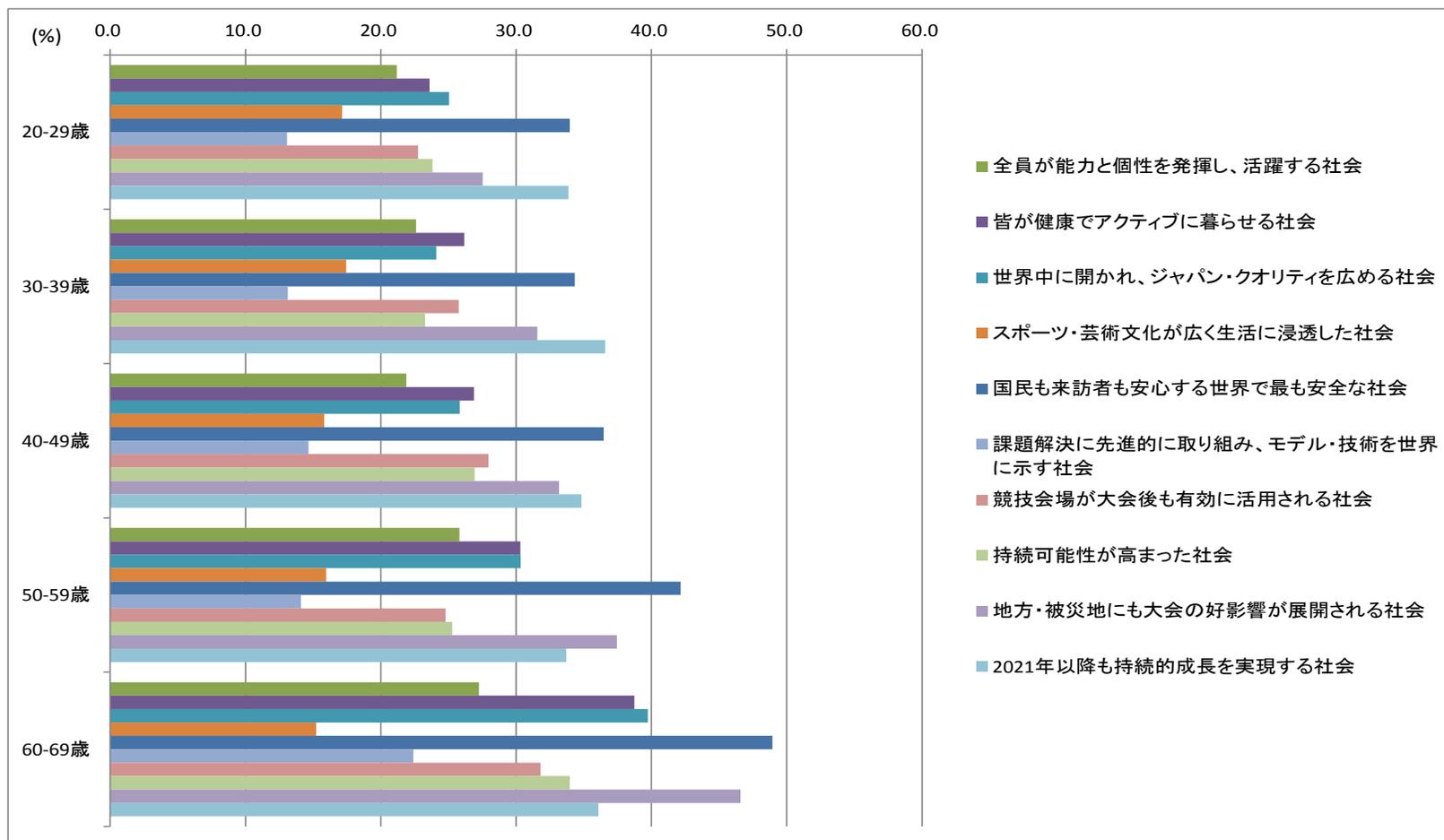


3. 2020年東京大会を契機として実現してほしい社会（レガシー）

【設問別クロス】

年代別

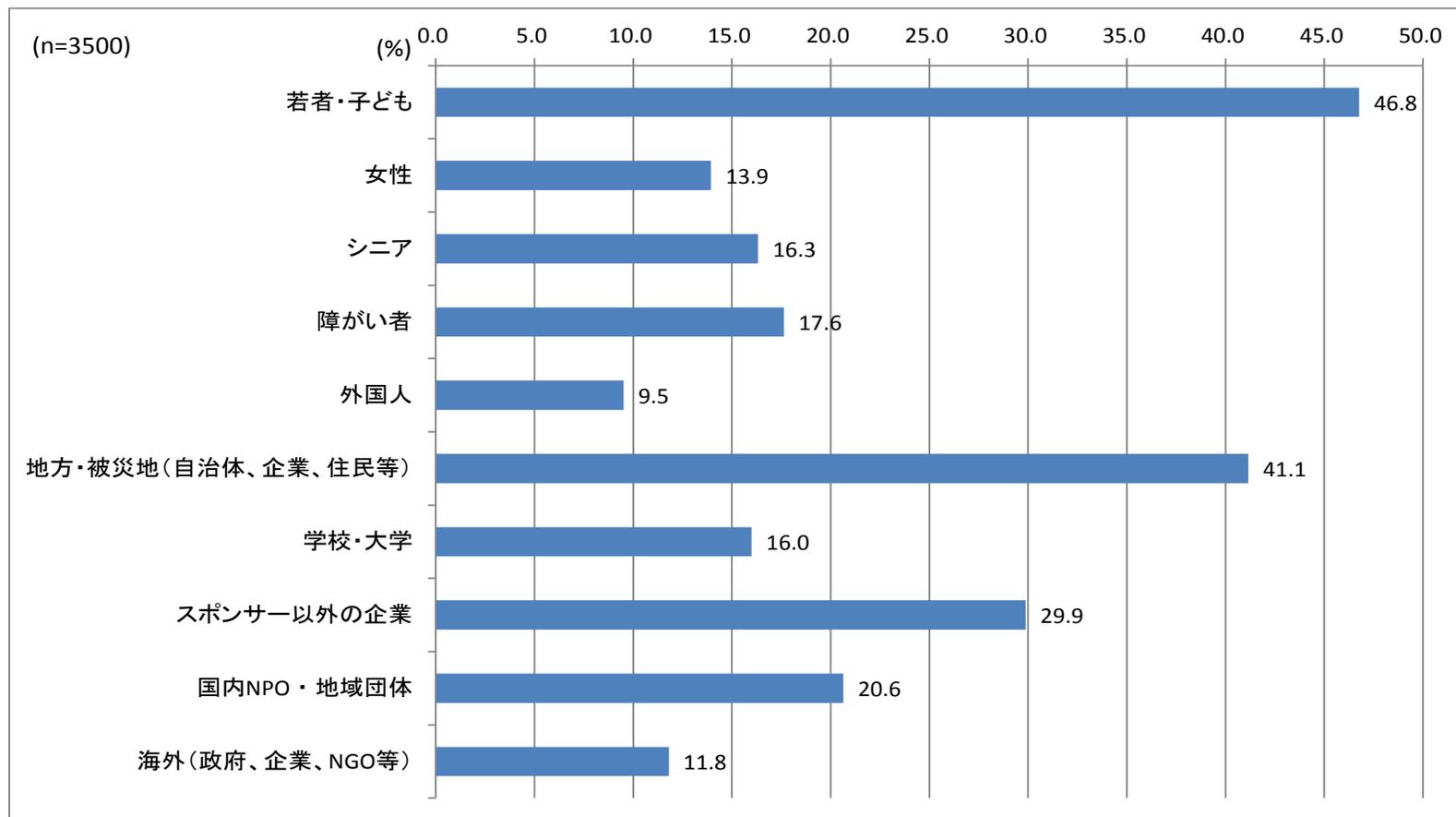
- 年代が上がるほど「安全な社会」への期待が高まる傾向があり、60歳代は約49%が期待している。
- 「地方・被災地への好影響の展開」への期待も、年代が上がるにつれて高くなる傾向が見られる。



4. 日本全体でレガシーを最大化するために重要な主体

【全体】

- 「若者・子ども」が主体として最も重要視されており、約47%に上る。
- 次いで、「地方・被災地(自治体、企業、住民等)」(約41%)、「スポンサー以外の企業」(約30%)が主体として重要視されている。

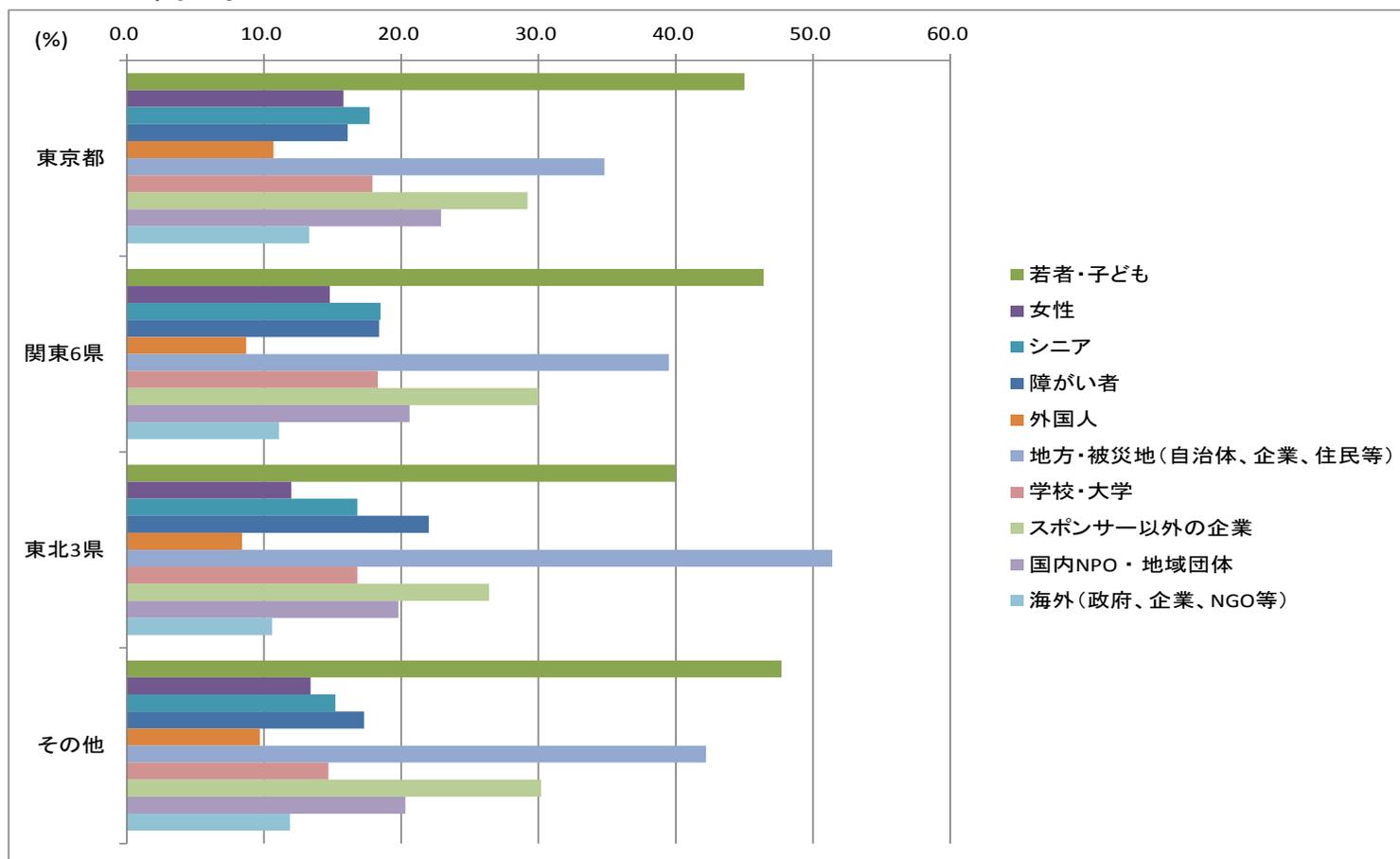


4. 日本全体でレガシーを最大化するために重要な主体

【設問別クロス】

地域別

- いずれの地域においても「若者・子ども」が重視されている。
- 東北3県においては「地方・被災地(自治体、企業、住民等)」を重視している割合が約51%と突出して高い。

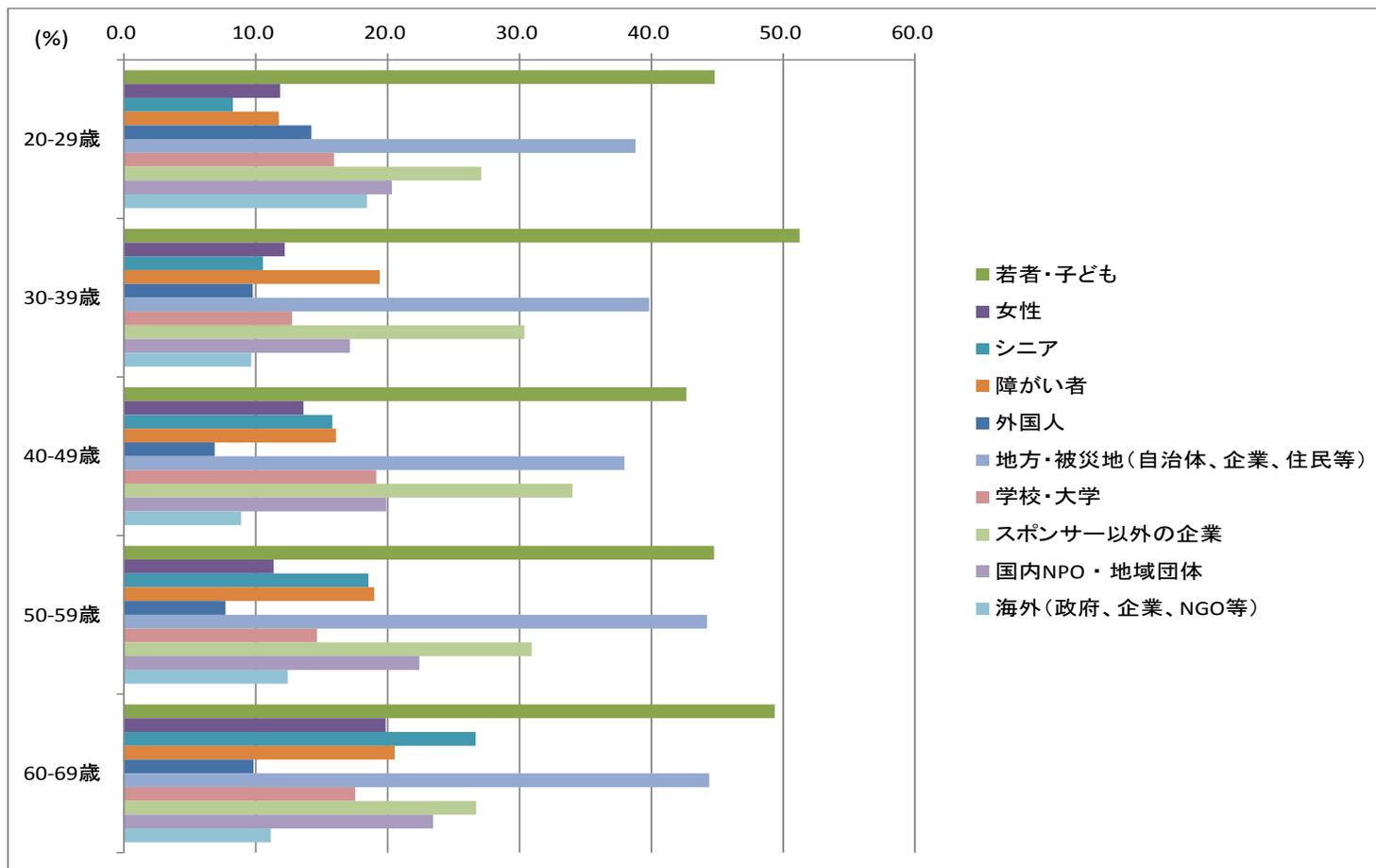


4. 日本全体でレガシーを最大化するために重要な主体

【設問別クロス】

年代別

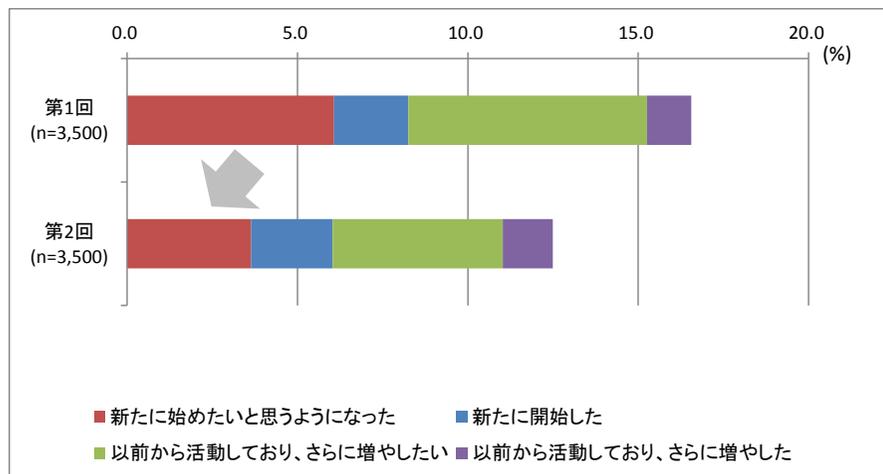
- いずれの年代においても「若者・子ども」が重要視されており、30歳代が約51%と最も高い。
- 基本的に年代が高くなるにつれて「地方・被災地(自治体、企業、住民等)」を重要視する度合いが高まる傾向が見られる。



5. 2020年東京大会開催決定後の自身の変化(スポーツ・運動)

【全体】(時系列比較含む)

- 「新たな活動を開始した」が約2%、「既存活動をさらに増やした」が約2%と行動変容の萌芽が見られる。
- 第1回調査時(2013年12月)と比較すると、新たな活動を生み出したい、増やしたいという意欲には全体としては低下傾向が見られる。

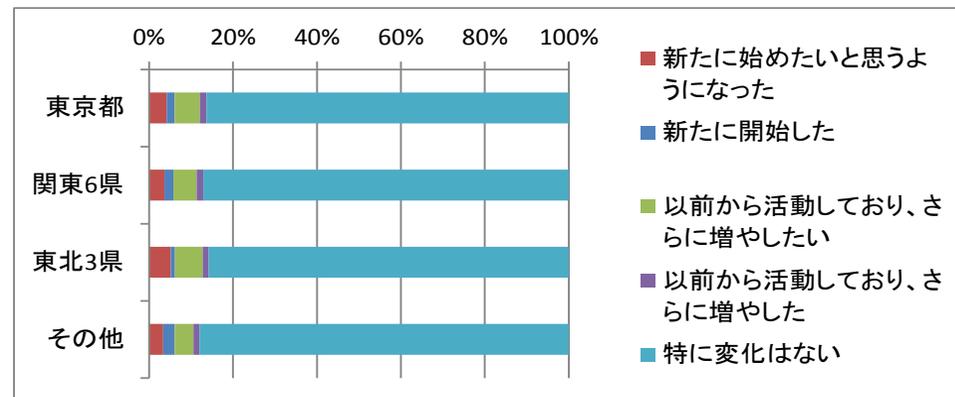


注:「特に変化はない」を除いている

【設問別クロス】

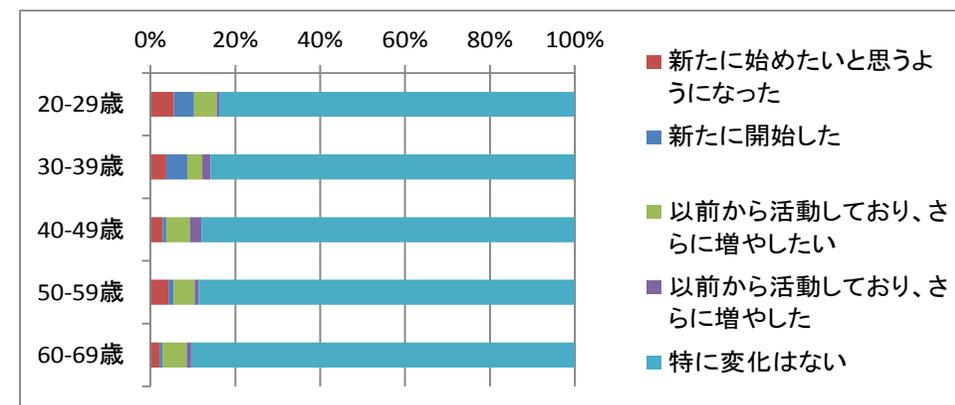
地域別

➤ 大きな地域差は見られない(その他地方で新たな活動や既存活動の増加に向けた意欲がやや低い)。



年代別

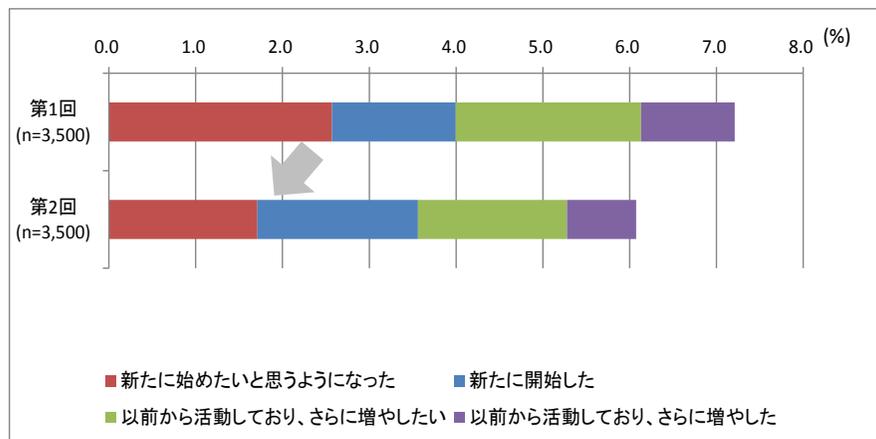
➤ 若い年代の方が考え方・行動面での変容度が大きな傾向が見られる。



5. 2020年東京五輪開催決定後の自身の変化(ビジネス面)

【全体】(時系列比較含む)

- 「新たな活動を開始した」が約2%、「既存活動をさらに増やした」が約1%と行動変容の萌芽が見られる。
- 第1回調査時(2013年12月)と比較すると、新たな活動を生み出したい、増やしたいという意欲には全体としては低下傾向が見られる。

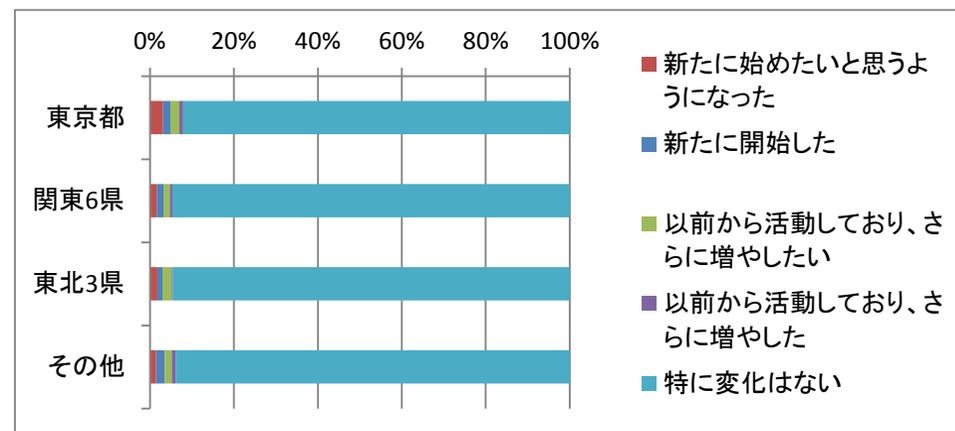


注:「特に変化はない」を除いている

【設問別クロス】

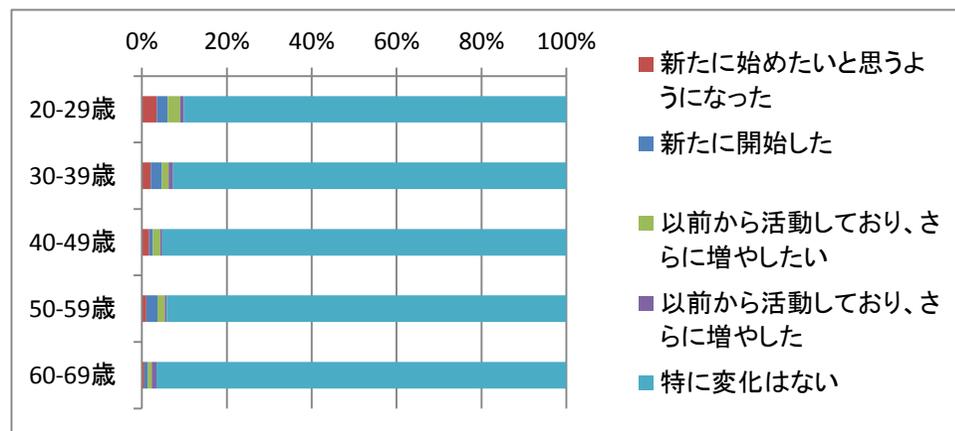
地域別

- 東京都で意識・行動面での変容度が高い。



年代別

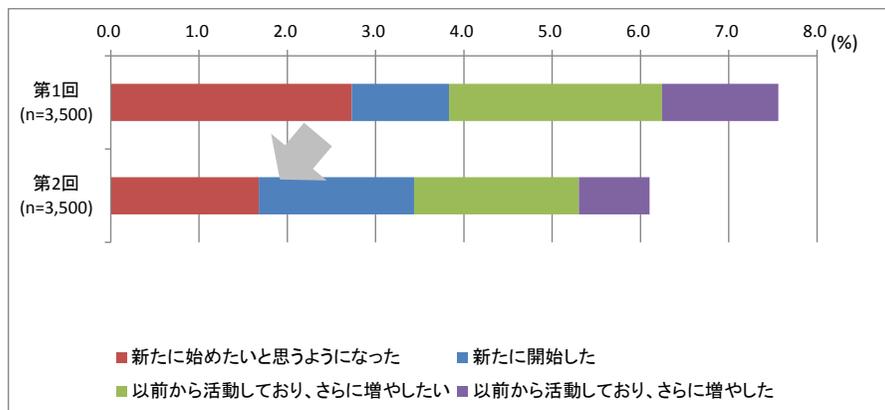
- 20歳代など若い世代で意識・行動面の変容度が高い。



5. 2020年東京五輪開催決定後の自身の変化(地域づくり活動)

【全体】

- 「新たな活動を開始した」が約2%、「既存活動をさらに増やした」が約1%と行動変容の萌芽が見られる。
- 第1回調査時(2013年12月)と比較すると、新たな活動を生み出したい、増やしたいという意欲には全体としては低下傾向が見られる。

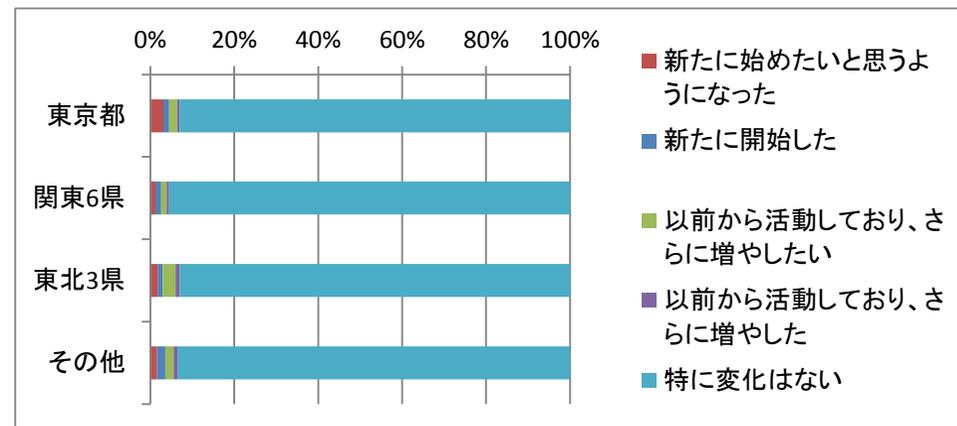


注:「特に変化はない」を除いている

【設問別クロス】

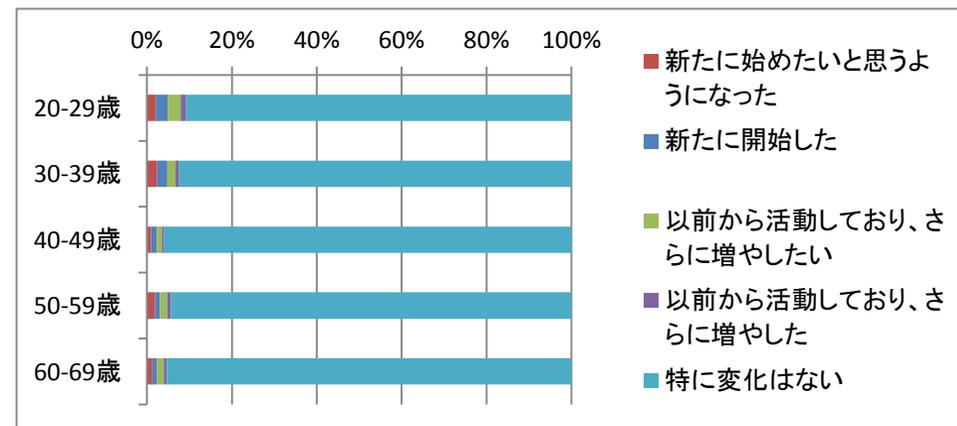
地域別

- 東京都、東北3県で意識・行動面での変容度が高い。



年代別

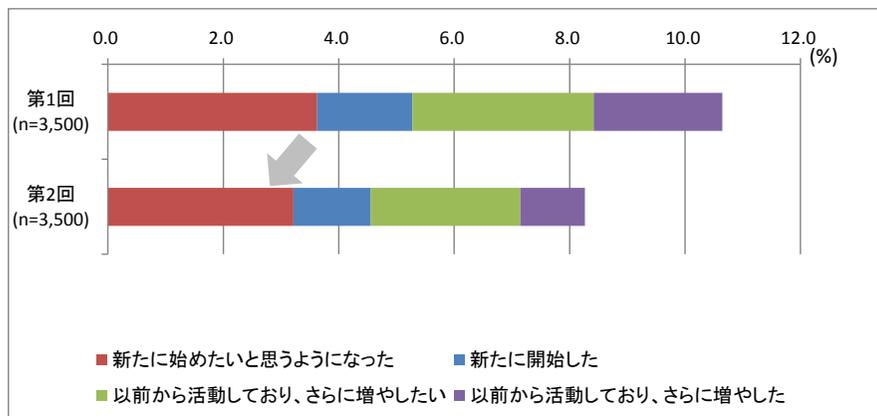
- 20、30歳代など若い世代で意識・行動面の変容度が高い。



5. 2020年東京五輪開催決定後の自身の変化(ボランティア)

【全体】

- 「新たな活動を開始した」が約1%、「既存活動をさらに増やした」が約1%と行動変容の萌芽が見られる。
- 第1回調査時(2013年12月)と比較すると、新たな活動を生み出したい、増やしたいという意欲には全体としては低下傾向が見られる。

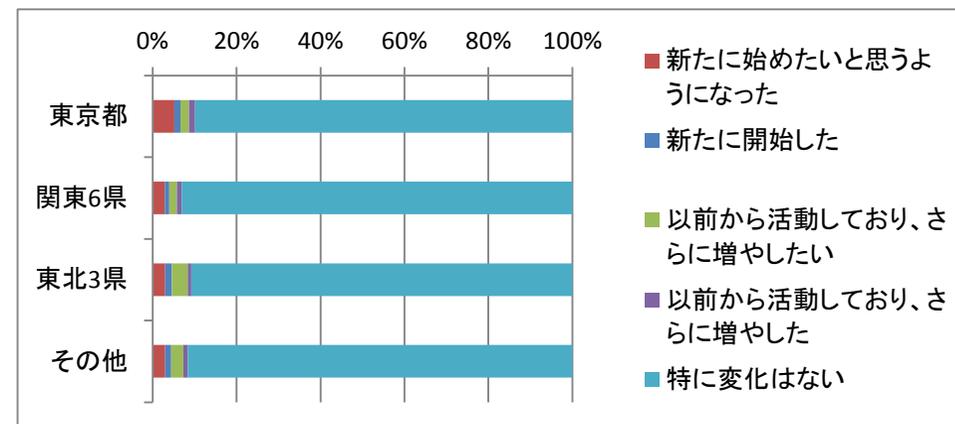


注:「特に変化はない」を除いている

【設問別クロス】

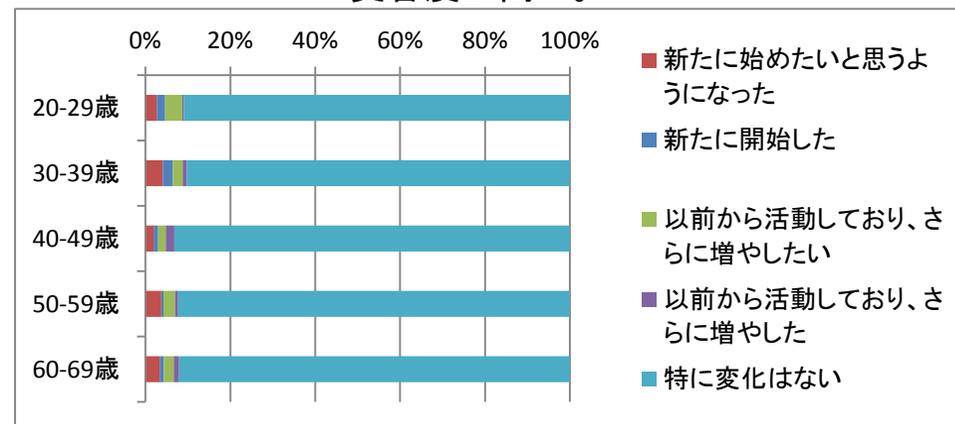
地域別

- 関東で意識・行動面での変容度がやや低い。



年代別

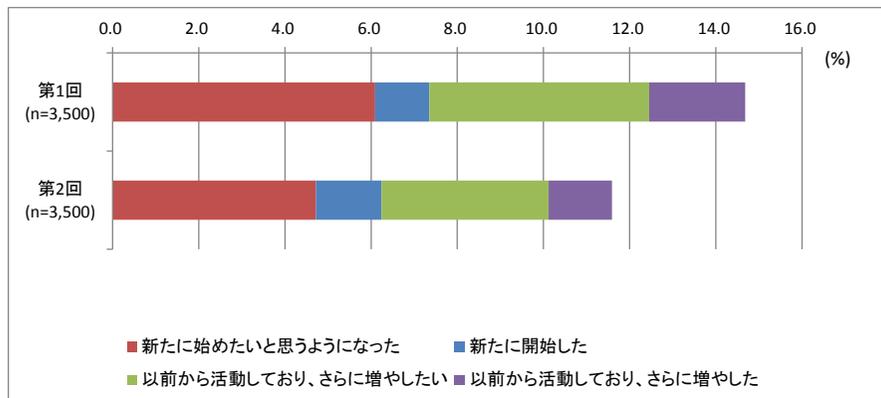
- 20、30歳代など若い世代で意識・行動面の変容度が高い。



5. 2020年東京五輪開催決定後の自身の変化(外国語の勉強)

【全体】

- 「新たな活動を開始した」が約2%、「既存活動をさらに増やした」が約2%と行動変容の萌芽が見られる。
- 第1回調査時(2013年12月)と比較すると、新たな活動を生み出したい、増やしたいという意欲には全体としては低下傾向が見られる。

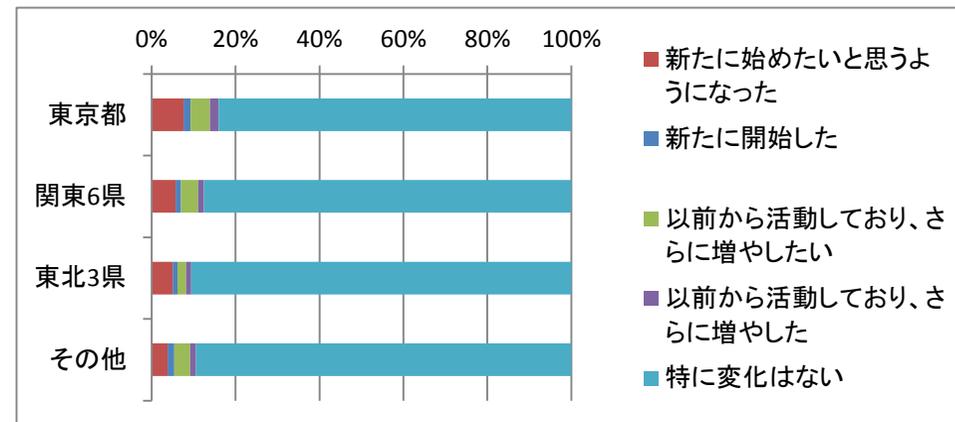


注:「特に変化はない」を除いている

【設問別クロス】

地域別

- 東京都で意識・行動面での変容度が高い。



年代別

- 20、30歳代など若い世代で意識・行動面の変容度が高い。

